

2006年3月期 中間財務諸表の概要

2005年10月27日

会 社 名 ソニー銀行株式会社
(URL <http://sonybank.net/>)

代 表 者 代表取締役社長 石井 茂
問合せ先責任者 広報部部長 安積 秀樹 TEL: (03) 6230-5903

2005年9月中間期の業績 (2005年4月1日～2005年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	8,254	(80.0)	1,196	(-)	1,194	(-)
2004年9月中間期	4,586	(13.1)	1,523	(-)	1,525	(-)
2005年3月期	11,353	(53.3)	1,659	(-)	1,663	(-)

	1株当たり中間(当期)純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	2,514	93	4,589	(153.8)	1,170	(-)
2004年9月中間期	3,577	90	1,808	(26.1)	1,495	(-)
2005年3月期	3,692	06	5,343	(42.2)	1,562	(-)

- (注) 1. 期中平均株式数 475,000 株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. パーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率を示しております。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2005年9月中間期	725,001	36,114	4.98	76,031 41	(速報値) 10.55
2004年9月中間期	598,514	35,682	5.96	75,121 22	12.58
2005年3月期	618,459	35,318	5.71	74,354 55	11.97

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年9月中間期	591,540	172,138	463,966	166
2004年9月中間期	451,230	74,284	458,527	148
2005年3月期	546,717	126,385	321,600	753

(注) 設備投資額には、動産不動産及びソフトウェアが含まれております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年9月中間期	117,069	119,833	-	17,009
2004年9月中間期	99,940	117,461	10,000	6,618
2005年3月期	23,493	19,127	10,000	19,773

1. 中間貸借対照表 (2005年9月30日現在) [監査対象外]

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	17,009	預金	591,540
コールローン	34,505	コールマネー	30,000
買入金銭債権	2,000	売渡手形	26,100
有価証券	463,966	外国為替	2
貸出金	172,138	その他負債	41,089
外国為替	10,923	賞与引当金	77
その他資産	23,853	退職給付引当金	76
動産不動産	671	負債の部 合計	688,886
貸倒引当金	67	(資本の部)	
		資本金	23,750
		資本剰余金	13,750
		資本準備金	13,750
		利益剰余金	1,282
		中間未処理損失	1,282
		中間純利益	1,194
		株式等評価差額金	102
		資本の部 合計	36,114
資産の部 合計	725,001	負債及び資本の部 合計	725,001

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
12. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
13. 支配株主に対する金銭債権総額 1 百万円
14. 支配株主に対する金銭債務総額 15 百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 1,159 百万円
16. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
 - 貸借対照表日後 1 年以内のリース期間に係る未経過リース料 97 百万円
 - 貸借対照表日後 1 年を超えるリース期間に係る未経過リース料 75 百万円
17. 貸出金のうち、延滞債権は 0 百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 62,242 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 30,000 百万円

売渡手形 26,100 百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として有価証券 17,313 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 240 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 1,585 百万円であります。

19. 1 株当たりの純資産額 76,031 円 41 銭
20. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下、23 まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 11,097 百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 36

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,372百万円	2,409百万円	36百万円	36百万円	-百万円
合計	2,372	2,409	36	36	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	240,166百万円	239,341百万円	824百万円	138百万円	963百万円
国債	199,127	198,418	708	56	765
社債	41,039	40,923	116	81	197
その他	213,192	213,154	37	488	525
合計	453,358	452,496	862	627	1,489

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額 777 百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 17 百万円を差し引いた額 102 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

21. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
111,122 百万円	195 百万円	332 百万円

22. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 証券投資信託	2,000 百万円

23. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	103,714百万円	46,805百万円	7,580百万円	83,613百万円
国債	102,812	12,352	1,015	82,238
社債	902	34,453	6,565	1,374
その他	37,817	158,212	8,139	-
合計	141,532	205,018	15,719	83,613

24. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,082 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが7,082 百万円あります。

2-1. 中間損益計算書(2005年4月1日~9月30日) (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	8,254
資金運用収益	4,335
(うち貸出金利息)	(1,151)
(うち有価証券利息配当金)	(2,998)
役務取引等収益	668
その他業務収益	3,225
その他経常収益	25
経常費用	7,058
資金調達費用	2,154
(うち預金利息)	(1,999)
役務取引等費用	618
その他業務費用	865
営業経費	3,396
その他経常費用	23
経常利益	1,196
税引前中間純利益	1,196
法人税、住民税及び事業税	1
中間純利益	1,194
前期繰越損失	2,477
中間未処理損失	1,282

注.

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり中間純利益金額 2,514円93銭
- 支配株主との取引による費用総額(営業取引以外) 59百万円

2-2. 第2四半期 損益計算書(2005年7月1日~9月30日) (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	4,970
資金運用収益	2,358
(うち貸出金利息)	(615)
(うち有価証券利息配当金)	(1,662)
役務取引等収益	415
その他業務収益	2,176
その他経常収益	19
経常費用	3,991
資金調達費用	1,128
(うち預金利息)	(1,057)
役務取引等費用	347
その他業務費用	802
営業経費	1,693
その他経常費用	19
経常利益	978
税引前当期純利益	978
法人税、住民税及び事業税	1
当期純利益	976

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 支配株主との取引による費用総額(営業取引以外) 7百万円

3-1. 中間キャッシュ・フロー計算書(2005年4月1日~9月30日)

[監査対象外]

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,196
減価償却費	786
貸倒引当金の増加額	23
資金運用収益	4,335
資金調達費用	2,154
有価証券関係損益()	465
為替差損益()	2,741
貸出金の純増()減	45,752
預金の純増減()	45,055
コールローン等の純増()減	93,190
コールマネー等の純増減()	31,500
外国為替(資産)の純増()減	6,264
外国為替(負債)の純増減()	11
資金運用による収入	5,687
資金調達による支出	2,176
その他	1,704
小計	117,073
法人税等の支払額	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	365,346
有価証券の売却による収入	114,029
有価証券の償還による収入	131,652
動産不動産の取得による支出	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の減少額	2,763
現金及び現金同等物の期首残高	19,773
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,009

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

3-2. 第2四半期キャッシュ・フロー計算書(2005年7月1日~9月30日)

〔監査対象外〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	978
減価償却費	394
貸倒引当金の増加額	19
資金運用収益	2,358
資金調達費用	1,128
有価証券関係損益()	1,258
為替差損益()	1,993
貸出金の純増()減	34,888
預金の純増減()	17,209
コールローン等の純増()減	12,657
コールマネー等の純増減()	31,100
外国為替(資産)の純増()減	3,377
外国為替(負債)の純増減()	22
資金運用による収入	3,286
資金調達による支出	1,311
その他	1,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	112,364
有価証券の売却による収入	51,844
有価証券の償還による収入	57,427
動産不動産の取得による支出	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	905
現金及び現金同等物の期首残高	16,104
現金及び現金同等物の期末残高	17,009

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

4-1. 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2005年9月30日 現在 (A)	比較 (A-B)	2005年3月31日 現在 (B)	比較 (B-C)	2004年9月30日 現在 (C)
(資産の部)					
現金預け金	17,009	2,764	19,773	+13,155	6,618
コール口	34,505	93,191	127,696	+95,339	32,357
買入金銭債権	2,000	+2	1,998	7,318	9,316
有価証券	463,966	+142,366	321,600	136,927	458,527
貸出金	172,138	+45,753	126,385	+52,101	74,284
外国為替	10,923	+6,264	4,659	2,116	6,775
その他資産	23,853	+8,205	15,648	+5,480	10,168
動産不動産	671	70	741	+220	521
貸倒引当金	67	23	44	+11	55
資産の部合計	725,001	+106,542	618,459	+19,945	598,514
(負債の部)					
預金	591,540	+44,823	546,717	+95,487	451,230
コールマネー	30,000	+30,000	-	51,108	51,108
売渡手形	26,100	+1,500	24,600	24,500	49,100
外国為替	2	11	13	+9	4
その他負債	41,089	+29,686	11,403	+489	10,914
賞与引当金	77	63	140	+74	66
退職給付引当金	76	+14	62	+14	48
繰延税金負債	-	202	202	155	357
負債の部合計	688,886	+105,746	583,140	+20,309	562,831
(資本の部)					
資本金	23,750	+0	23,750	+0	23,750
資本剰余金	13,750	+0	13,750	+0	13,750
利益剰余金	1,282	+1,195	2,477	139	2,338
中間(当期)未処理損失	1,282	1,195	2,477	+139	2,338
中間(当期)純利益	1,194	+2,857	1,663	138	1,525
株式等評価差額金	102	397	295	226	521
資本の部合計	36,114	+796	35,318	364	35,682
負債及び資本の部合計	725,001	+106,542	618,459	+19,945	598,514

4-2. 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	2005年度9月中間期 (A)	2004年度9月中間期 (B)	比較 (A - B)	2005年3月期
経常収益	8,254	4,586	+3,668	11,353
資金運用収益	4,335	2,777	+1,558	6,563
(うち貸出金利息)	(1,151)	(665)	(+486)	(1,560)
(うち有価証券利息配当金)	(2,998)	(2,043)	(+955)	(4,416)
役務取引等収益	668	359	+309	817
その他業務収益	3,225	1,440	+1,785	3,946
その他経常収益	25	9	+16	25
経常費用	7,058	6,110	+948	13,013
資金調達費用	2,154	1,121	+1,033	2,855
(うち預金利息)	(1,999)	(980)	(+1,019)	(2,559)
役務取引等費用	618	344	+274	677
その他業務費用	865	1,302	437	2,452
営業経費	3,396	3,304	+92	6,905
その他経常費用	23	38	15	123
経常利益	1,196	1,523	+2,719	1,659
税引前中間(当期)純利益	1,196	1,523	+2,719	1,659
法人税、住民税及び事業税	1	1	+0	3
中間(当期)純利益	1,194	1,525	+2,719	1,663
前期繰越損失	2,477	813	+1,664	813
中間(当期)未処理損失	1,282	2,338	1,056	2,477

科目	2005年度第2四半期 (A)	2004年度第2四半期 (B)	比較 (A - B)
経常収益	4,970	2,475	+2,495
資金運用収益	2,358	1,470	+888
(うち貸出金利息)	(615)	(343)	(+272)
(うち有価証券利息配当金)	(1,662)	(1,092)	(+570)
役務取引等収益	415	176	+239
その他業務収益	2,176	818	+1,358
その他経常収益	19	9	+10
経常費用	3,991	3,482	+509
資金調達費用	1,128	650	+478
(うち預金利息)	(1,057)	(577)	(+480)
役務取引等費用	347	178	+169
その他業務費用	802	967	165
営業経費	1,693	1,685	+8
その他経常費用	19	0	+19
経常利益	978	1,007	+1,985
税引前当期純利益	978	1,007	+1,985
法人税、住民税及び事業税	1	1	+0
当期純利益	976	1,008	+1,984

4-3. 比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2005年9月中間期 (A)	2004年9月中間期 (B)	比較 (A - B)	2005年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	1,196	1,523	+2,719	1,659
減価償却費	786	764	+22	1,553
減損損失	-	-	-	66
貸倒引当金の増加	23	8	+31	19
資金運用収益	4,335	2,777	1,558	6,563
資金調達費用	2,154	1,121	+1,033	2,855
有価証券関係損益()	465	528	63	89
為替差損益()	2,741	6,534	+3,793	5,485
貸出金の純増()減	45,752	11,260	34,492	63,361
預金の純増減()	45,055	72,667	27,612	168,060
コールローン等の純増()減	93,190	8,609	+84,581	86,729
コールマネー等の純増減()	31,500	35,208	3,708	40,400
外国為替(資産)の純増()減	6,264	627	5,637	1,488
外国為替(負債)の純増減()	11	2	9	7
資金運用による収入	5,687	4,655	+1,032	11,122
資金調達による支出	2,176	813	1,363	2,279
その他	1,704	62	1,642	2,233
小計	117,073	99,943	+17,130	23,489
法人税等の支払額	3	3	+0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,069	99,940	+17,129	23,493
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	365,346	297,478	67,868	434,500
有価証券の売却による収入	114,029	12,569	+101,460	132,877
有価証券の償還による収入	131,652	167,454	35,802	321,011
動産不動産の取得による支出	168	6	162	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,833	117,461	2,372	19,127
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	-	10,000	10,000	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	10,000	10,000	10,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,763	7,521	+4,758	5,633
現金及び現金同等物の期首残高	19,773	14,139	+5,634	14,139
現金及び現金同等物の期末残高	17,009	6,618	+10,391	19,773

4-4. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2005年度第2四半期 (A)	2004年度第2四半期 (B)	比較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	978	1,007	+1,985
減価償却費	394	384	+10
貸倒引当金の増加	19	11	+30
資金運用収益	2,358	1,470	888
資金調達費用	1,128	650	+478
有価証券関係損益()	1,258	1,191	+2,449
為替差損益()	1,993	2,814	+821
貸出金の純増()減	34,888	8,765	26,123
預金の純増減()	17,209	37,890	20,681
コールローン等の純増()減	12,657	9,695	2,962
コールマネー等の純増減()	31,100	20,208	+10,892
外国為替(資産)の純増()減	3,377	2,189	+5,566
外国為替(負債)の純増減()	22	3	25
資金運用による収入	3,286	2,561	+725
資金調達による支出	1,311	501	810
その他	1,517	679	2,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,003	34,731	30,728
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	112,364	147,800	+35,436
有価証券の売却による収入	51,844	4,079	+47,765
有価証券の償還による収入	57,427	88,080	30,653
動産不動産の取得による支出	5	5	+0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,098	55,645	+52,547
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	905	20,914	+21,819
現金及び現金同等物の期首残高	16,104	27,532	11,428
現金及び現金同等物の期末残高	17,009	6,618	+10,391

5. 利鞘の状況

	(単位: %)	
	2005年9月中間期	2004年9月中間期
資金運用利回り	1.36	1.03
貸出金利回り	1.61	2.01
有価証券利回り	1.35	0.96
買入金銭債権利回り	2.98	0.20
資金調達原価	1.81	1.73
資金調達利回り	0.70	0.43
預金利回り	0.69	0.47
外部負債利回り	0.00	0.00
経費率	1.18	1.58
資金利鞘	0.65	0.59
総資金利鞘	0.45	0.69

(注) 外部負債 = コールマネー + 売渡手形

6. 預り資産・口座開設数の状況

	2005年9月中間期	2004年9月中間期
預り資産	638,298 百万円	471,474 百万円
口座開設数	401 千件	313 千件

7. 預金・貸出金の状況

	2005年9月中間期			2004年9月中間期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	591,540	571,207	0.69	451,230	415,679	0.47
円預金	447,459	408,974	0.12	337,074	303,523	0.16
うち普通預金	243,462	208,097	0.04	151,397	129,308	0.04
うち定期預金	203,987	200,863	0.19	185,674	174,207	0.24
外貨預金	144,080	162,232	2.14	114,156	112,156	1.30
うち普通預金	48,307	64,080	0.81	48,625	54,195	0.32
うち定期預金	95,772	98,152	3.01	65,530	57,960	2.22
貸出金	172,138	142,201	1.61	74,284	65,982	2.01
住宅ローン	167,917	138,314	1.49	71,226	63,228	1.83
その他	4,221	3,887	6.06	3,058	2,753	6.00

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出してあります。

8. 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

残存期間	2005年9月中間期			2004年9月中間期		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	85,475	63,153	148,629	67,043	39,679	106,723
3ヵ月以上6ヶ月未満	31,644	13,997	45,641	30,246	9,445	39,691
6ヶ月以上1年未満	38,388	12,321	50,710	38,408	11,389	49,797
1年以上2年未満	21,057	3,085	24,143	25,006	2,392	27,398
2年以上3年未満	17,212	3,211	20,423	19,039	2,619	21,659
3年以上	1,534	2	1,537	45	5	50
合計	195,313	95,772	291,086	179,790	65,530	245,321

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

9. 格付別 有価証券残高

(単位:百万円、%)

格付	2005年9月中間期		2004年9月中間期	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	225,605	49.2	238,979	52.9
AA	44,093	9.6	35,853	7.9
A	101,052	22.0	119,154	26.4
BBB	88,231	19.2	57,557	12.8
BB以下	-	-	-	-
合計	458,982	100.0	451,544	100.0

(注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに下記の基準により分類しております。

基準: 国内債券については、R&IおよびJCRを優先、海外債券については、Moody's・S&P・Fitchを優先し、複数の格付けを取得している場合は、その低い方を採用。

2. 本表には格付けのない投資信託 6,984百万円を含んでおりません。

10. 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2005年9月中間期	2004年9月中間期
	金額	金額
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	-	1
危険債権	0	-
要管理債権	-	-
正常債権	185,336	83,835
合計	185,337	83,836

11. 経費の状況

科目	(単位:百万円、%)			
	2005年9月中間期		2004年9月中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	532	15.7	443	13.4
物件費	2,723	80.2	2,758	83.5
うち減価償却費	786	23.1	764	23.1
税金	139	4.1	103	3.1
合計	3,396	100.0	3,304	100.0

12. 役員数、従業員数の状況

	(単位:人)	
	2005年9月中間期末	2004年9月中間期末
役員	10	9
取締役	7	6
監査役	3	3
従業員	110	87

(注) 1. 取締役は社外取締役4名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。

2. 従業員は派遣社員及び業務委託者を除いております。

2005年度 上半期業績の概要 (参考資料)

2005年10月27日
ソニー銀行株式会社

2005年度 上半期業績の概要

- 経常収益は前年同期比80%増の82億円。
- 業務粗利益は同154%増の45億円。
- 経常損益は同27億円改善し、11億円の黒字を計上。半期で初の黒字を達成。

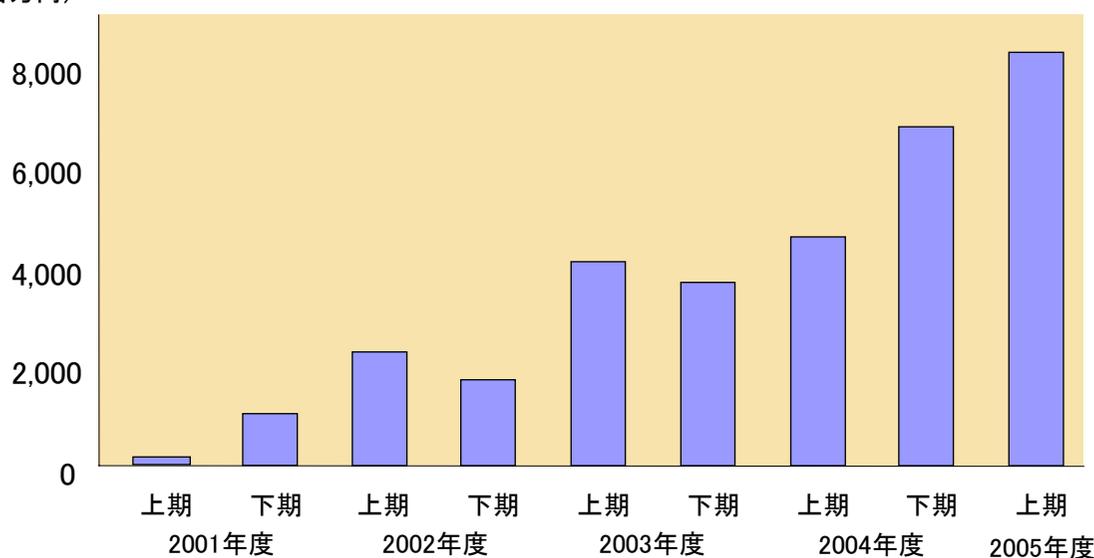
損益の状況

(百万円)

	2004年度上期	2005年度上期	増減	増減率
経常収益	4,586	8,254	+3,668	+80%
業務粗利益	1,808	4,589	+2,781	+154%
営業経費	3,304	3,396	+92	+3%
経常利益	-1,523	1,196	+2,719	—

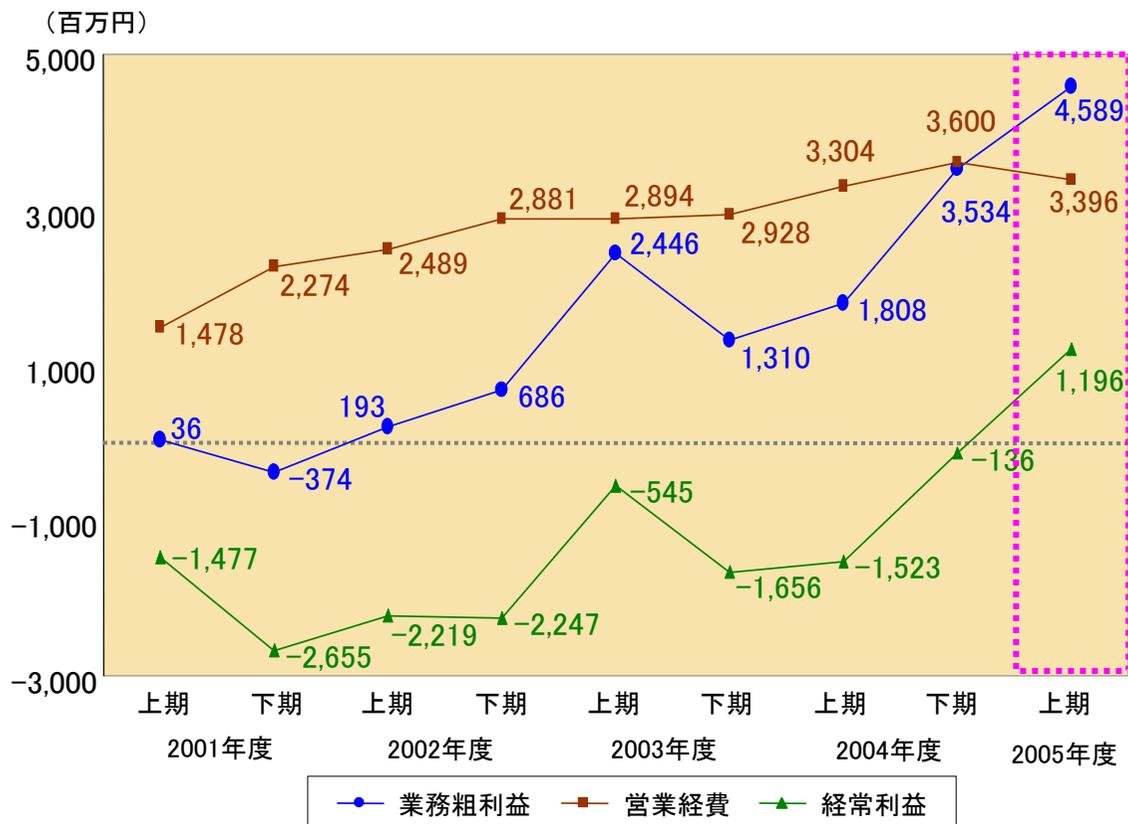
【経常収益の推移】

(百万円)

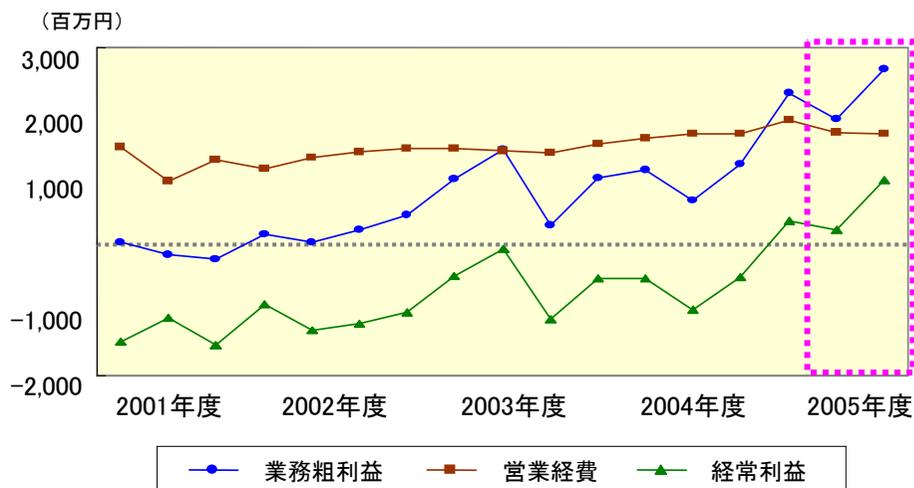


2005年度 上半期業績の概要

【業務粗利益・営業経費・経常利益の推移】

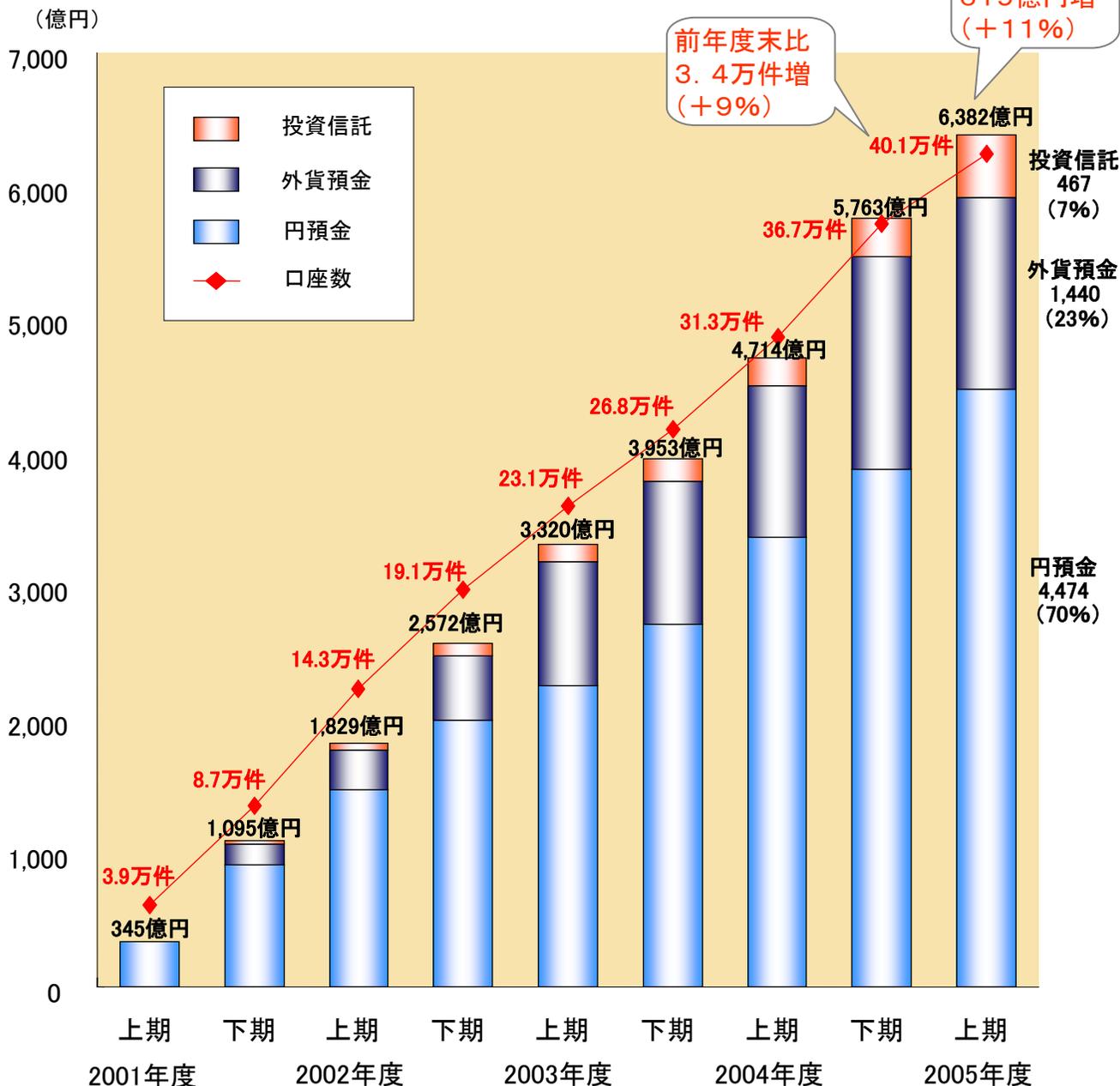


(ご参考) 四半期の推移



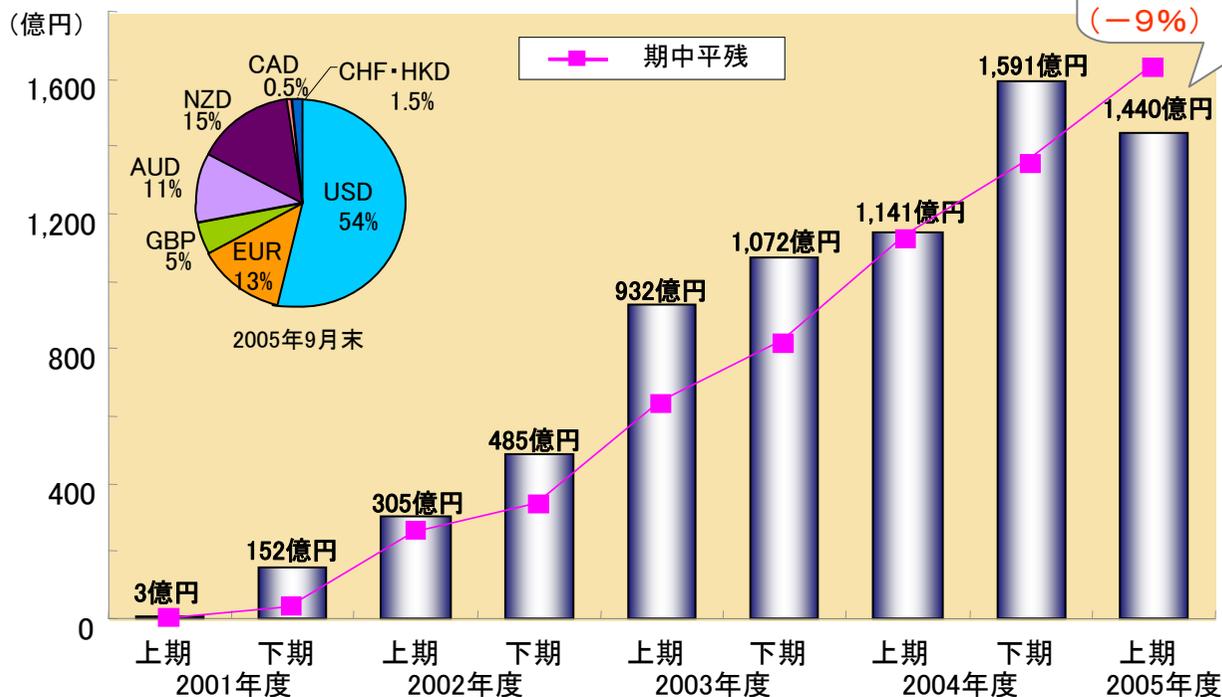
主な業務の推移(1)

【預かり資産残高(投資信託含む)および口座数】

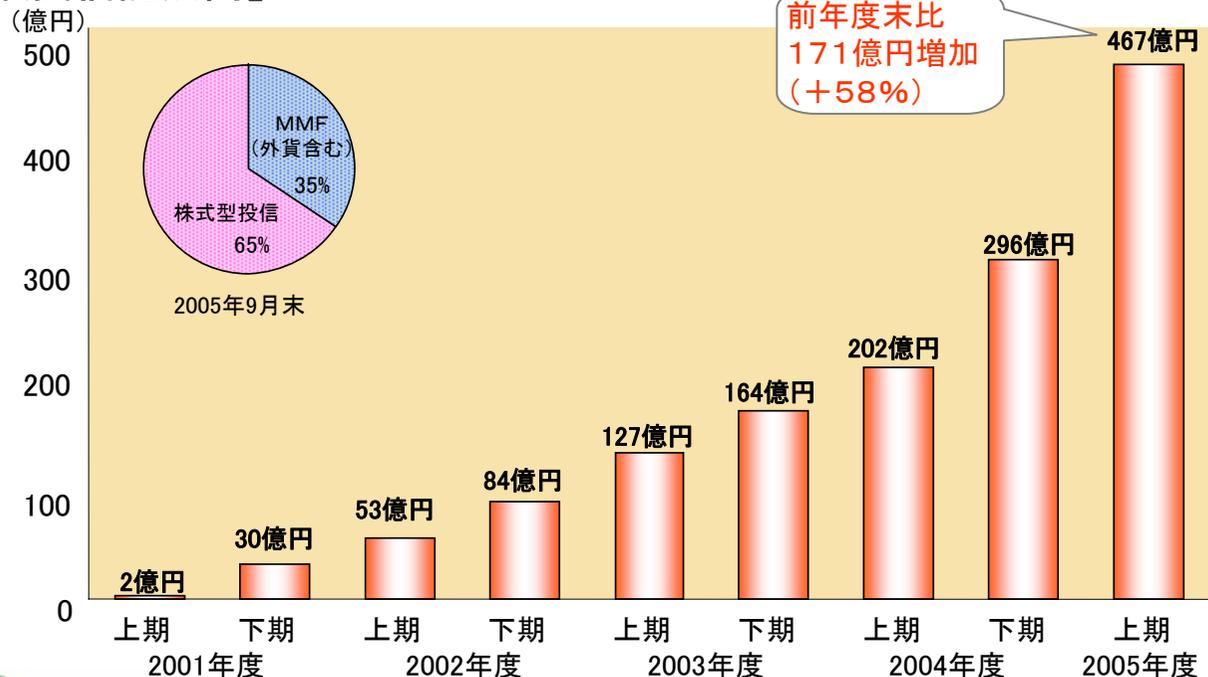


主な業務の推移(2)

【外貨預金残高】



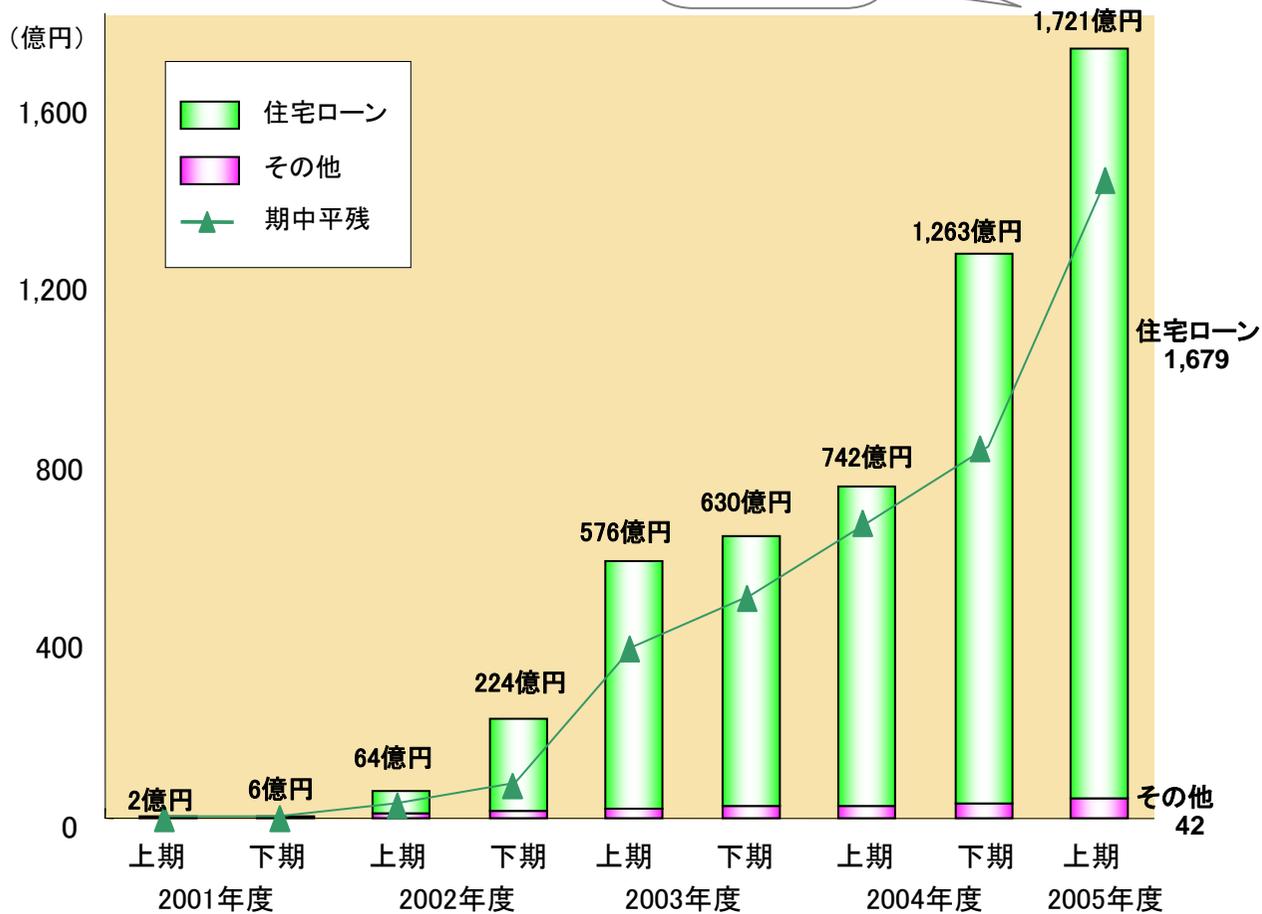
【投資信託残高】



主な業務の推移(3)

【貸出残高】

前年度末比
458億円増加
(+36%)



2005年度上半期の主なトピックス

2005年度上期においても新商品・サービスの提供に努めました。

円預金

- 円定期預金取り扱い期間の拡大【9月】
- 円定期預金金利優遇キャンペーンの実施【9月】

外貨預金

- スイスフラン、香港ドルを追加【5月】
- 外貨キャンペーンの実施【5月】

住宅ローン

- 15年、20年、20年超(全期間)の長期固定金利期間を追加【5月】
- 住宅ローン金利優遇キャンペーンの実施【4月・8月】

投資信託

- DIAM世界好配当株オープン(毎月決算コース)、
メルリリンチ・ゴールド・ファンドの販売開始【6月】

サービス

- スパイウェア等による不正利用防止のための機能追加【8月】
- UFJ銀行とのATM提携開始【8月】